

都市再生整備計画 事後評価シート
高山地区

平成23年3月

大阪府豊能町

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	大阪府		市町村名	豊能町		地区名	高山地区			面積	180ha	
交付期間	平成18年度～平成22年度		事後評価実施時期	平成22年度		交付対象事業費	460.8百万円	国费率	0.41			
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		基幹事業	①道路(町道向町2号線) ②既存建造物活用事業(旧高山小学校)								
			提案事業	①事業活用調査:旧高山小学校活用事業 ②まちづくり活動推進事業:真菜まつり推進事業								
	当初計画から削除した事業		基幹事業	高質空間形成施設(親水空間整備)			地元調整により、事業の実施が不要と判断されたことから削除した		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響			地区来訪者数の指標に関係するが、数値目標は据え置く
			提案事業	なし			-		-			-
	新たに追加した事業		基幹事業	道路(町道サワノクボ線、町道南町線、町道向町1号線、町道向町3号線)			本事業において、狭隘道路の拡幅部を連続させるための事業として整備路線を追加した		想定していた他事業が取りやめになったことから、本事業による道路整備として対象路線を設定し数値目標を見直した。			
			提案事業	地域生活基盤施設(有効消火栓改良事業)			防災性向上のため、事業を追加する		消火栓整備は防災性の向上に寄与するため、指標として消防水利充足率を追加した			
交付期間の変更		当初	平成18年度～平成22年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響							
		変更	なし									
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値	数値		目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ	
	指標1	地区来訪者数	人/年	450	700	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み	(総合所見)	予定時期	
	指標2	狭隘道路率	%	68.8	35.9		35.9	○	あり	地区住民の理解及び役員の協力により、必要な地買収の完了の目途が立ち、期間内に狭隘道路の拡幅整備による一定幅員以上の道路網が形成され、地区の安全性が向上すると考えられる。	平成23年6月1日	
	指標3	消防水利充足率	%	50.0	70.0		70	○	あり	道路拡幅と連動することで、期間内に消火栓の整備を行うことができ、地区のほとんどが有効範囲内にくまれ地区の安全性が向上した。	平成23年6月1日	
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値	数値		目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ	
	その他の数値指標1	消防活動困難区域率	%	27.5	H16		2.0	/	/	道路拡幅と消火栓の整備を同時に生じたことが効果発現の要因になった	平成23年6月1日	
4)定性的な効果発現状況	その他の数値指標2		緊急車寄付可能住宅(世帯)率	%	34.4	H16		75.0	/	狭隘道路率の改善が住民の日常生活の安全性の向上に直接結びついたと考える。	平成23年6月1日	
	<ul style="list-style-type: none"> 高山コミュニティセンターの活用事業をとおして、地元を主体としたまちづくり活動を継続的に継続していくことにより、今後地区来訪者数の増加に向けた地元の取り組みが活発化することが見込まれる。 高山コミュニティセンターの名称募集を行ったことにより、センターの認知度が高まった 住民が消火栓の設置位置を確認することにより、火災発生時における安心感が向上した 											
5)実施過程の評価			実施内容				実施状況				今後の対応方針等	
	モニタリング		指標1・利用実績によるモニタリング【実施頻度】年1回(通年調査)【実施時期】平成21年度【実施結果】交流活動拠点(旧高山小学校)の利用の実績値を把握することで、事業効果を確認した				都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				● 継続的に地区来訪者数の把握を行っていく。	
	住民参加プロセス		「高山コミュニティセンター運営検討会」との活動連携【実施頻度】21回【実施時期】平成21年4月～22年8月末【実施効果】「高山コミュニティセンター運営検討会」による交流活動拠点(旧高山小学校)におけるイベントの継続的な開催を支援していくことで、来訪者の増加による地区の活性化を意識づけることができた。				都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				● 地区住民が主体となった活動への移行を進めていく。	
	持続的なまちづくり体制の構築		まちづくり推進協議会運営支援 ・高山地区全体のまちづくり活動の母体となる組織の構築支援 ・まちづくり推進組織の必要性の啓発活動				都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				● 同協議会の設立と運営に関して、行政はオブザーバーとして参加し、連携していく。	

様式2-2 地区の概要

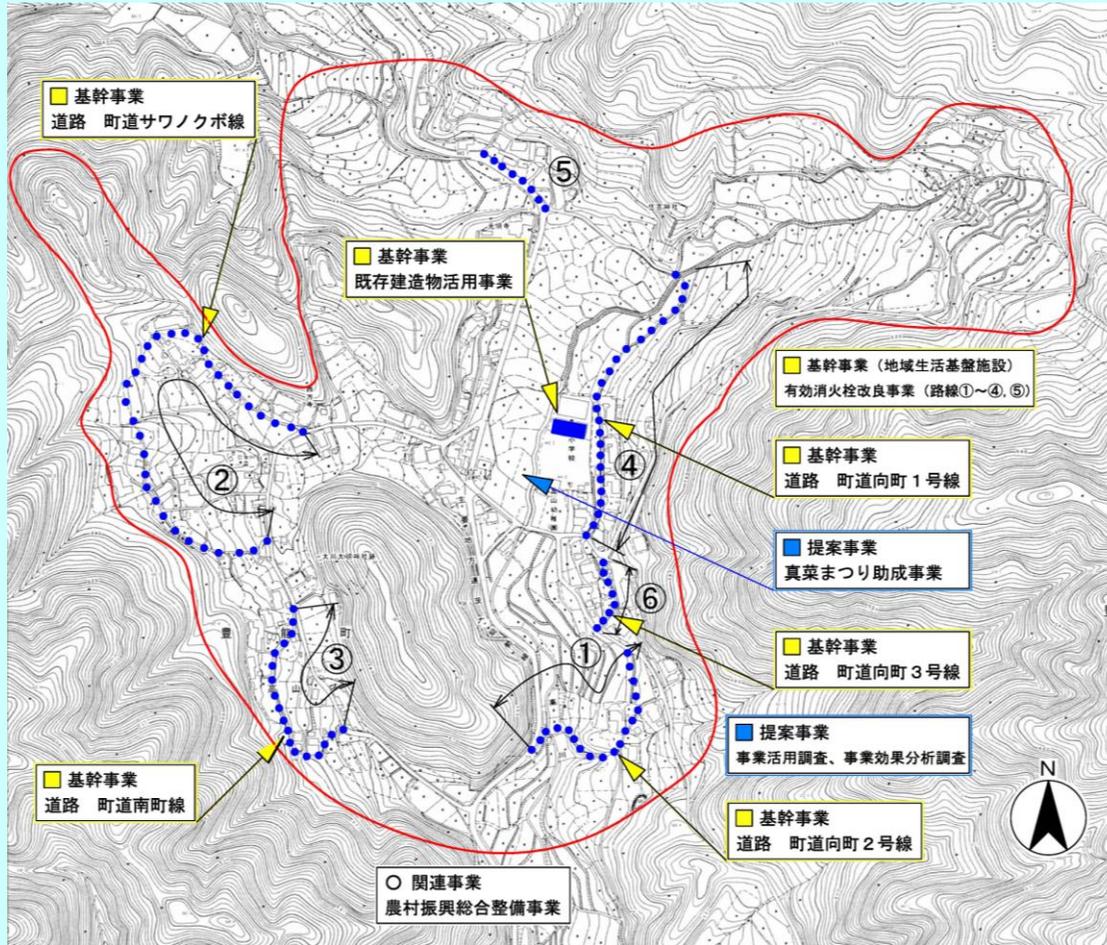
高山地区(大阪府豊能町) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
歴史とやすらぎの農村空間の創出 ① 歴史的、文化的資産を活かし、都市と農村との交流促進により観光拠点の創出を行う。 ② 生活環境の改善により、防災性・安全性の向上により快適に暮らせるまちづくりを行う。	地区来訪者数	単位:人/年	450	H16	700	H22	923	H22
	狭隘道路率	単位:%	68.8	H16	35.9	H22	35.9	H22
	消防水利充足率	単位:%	50.0	H16	70.0	H22	70	H22

旧高山小学校活用事業(提案事業)
夏野菜収穫体験とそうめん流し



真菜まつり助成事業(提案事業)
真菜まつりの風景



町道向町2号線整備(基幹事業)



事業前



事業完了後

まちの課題の変化

・本地区の特性を活かした都市と農村の交流における農村空間の将来像である「歴史とやすらぎの農村空間の創出」に向けた都市と農村との交流が促進され、農産物の交流と都市部住民の参加や協働などのマンパワーを活用した地域の振興に向けた取り組みが始まってきている。
・今後は、交流活動の中心となる「高山コミュニティセンター」の持続的な運営に向けて、地区住民やNPO等民間事業者等による管理・運営などの体制(指定管理者になりうる組織)を確立していくことが課題となっている。

今後のまちづくりの方策(改善策を含む)

・高山コミュニティセンターの長時間滞在型の利用や宿泊を可能とした利用への活用促進:滞在時間の長時間化を促進するソフトの仕組みづくりを行う。
・高山右近に関連する新たな地区の特産物の開発や観光資源の発掘による魅力の向上:「右近の郷」を実現させるため、地区全体で右近にまつわる特産品の開発に取り組む
・広域への情報発信:効果を持続的に拡大していくため、町外の都市部に向けた情報発信に取り組む。

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 評価委員会の審議

- 添付様式8 評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標	●			消防水利充足率を追加(指標3)	有効消火栓の設置により、まちづくりの目標である防災性の向上を図ることができるため
C. 目標値	●		狭隘道路率 30.4	狭隘道路率 35.9	変更前の目標値は他事業による道路整備予定分を含んでいたが、当該事業が取りやめになったことから、本事業による道路整備として対象路線を設定、精査した。
D. その他()		●			

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
平成18年度～平成22年度									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路①	町道向町2号線	42.6	道路拡幅整備	91.4	道路拡幅整備	変更前計画における本事業の唯一の拡幅整備を行う路線であり、事業規模の精査(整備区間の延長)により増額した	変更前計画が他事業による狭隘道路整備の実施を前提としたものであったため、当該事業が実施されなくなったことにより、狭隘道路率が大きくなった。このため、事業目標を達成すべく、地区内対象路線の見直しをおこない、新たに4路線を追加した。これに伴い、目標を定量化する指標としての狭隘道路率を見直し、設定した。		●
道路②	町道サワノクボ線	—	なし	109.3	道路拡幅整備	本事業において、狭隘道路の拡幅部を連続させるための事業として整備路線を追加した			●
道路③	町道南町線	—	なし	70.3	道路拡幅整備				●
道路④	町道向町1号線	—	なし	79.0	道路拡幅整備				●
道路⑥	町道向町3号線	—	なし	23.5	道路拡幅整備				●
公園									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	有効消火栓改良事業(高山地区)	—	なし	33.1	山林用消火栓を有効消火栓に整備	防災性向上のため、事業を追加する	消火栓整備は、事業の目標である防災性の向上に寄与するため、指標として消防水利充足率を追加した		●
高質空間形成施設	親水施設	40.5	親水空間整備	—	—	地元調整により、事業の実施が不要と判断されたことから削除した	地区来訪者数の指標に関係するが、数値目標は据え置く		
高次都市施設									
既存建造物活用事業	旧高山小学校	60.6	旧高山小学校の改修整備	51.0	旧高山小学校の改修整備	事業費の精査により減額する	影響なし	●	
都市再生交通拠点整備事業									
土地区画整理事業(都市再生)									
住宅市街地総合整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の達成見込みの有無		
			基準年度		基準年度		目標年度						あり	なし		
指標1	地区来訪者数	人/年	H22.3.27に実施した真菜まつりの入場者数及び平成22年8月末までのイベント参加者数や高山コミュニティセンターの利用者数を計測し、平成21年度高山コミュニティセンターの利用実績値を参考に、平成22年度の地区来訪者数を推計する。	-		450	H16	700	H22	モニタリング	H21	1,237	モニタリング	○		
										事後評価	確定		923	事後評価		
指標2	狭隘道路率	%	H23.3.31時点における当該地区内に存在する狭隘道路、及び当事業により拡幅整備予定の道路を含む全道路延長を測定し、狭隘道路の割合を算定し、見込み値とした。	-		68.8	H16	35.9	H22	モニタリング	-		モニタリング	-		
										事後評価	確定		35.9	事後評価		
指標3	消防水利充足率	%	H23.3.31時点の工事竣工図より、新たに設置予定の消火栓を加え、消火栓から半径140m以内の面積と当該地区面積に対する消防水利充足率を算定し、見込み値とした。	-		50.0	H16	70.0	H22	モニタリング	-		モニタリング	-		
										事後評価	確定		70	事後評価		

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	H22.3.27に実施した真菜まつりの入場者数及び平成22年8月末までのイベント参加者数と高山コミュニティセンター利用者数の実績値の合計が目標数を上回っていること、また評価値も目標値を上回っていることから、目標達成の見込みありと判断した。	なし
指標2	事後評価時における工事の発注状況及び工事の進捗度から、目標達成の見込みありと判断した。	なし
指標3	事後評価時における工事の発注状況及び工事の進捗度から、目標達成の見込みありと判断した。	なし

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標		データの計測手法と評価値の求め方(時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値(ア)		従前値(イ)		数値(ウ)			本指標を取り上げる理由	その他特記事項(指標計測上の問題点、課題等)	
			基準年度	基準年度	基準年度	基準年度	モニタリング	事後評価	見込み			
その他の数値指標1	消防活動困難区域率	% 本地区の幅員4m以上の道路から140m以遠の領域を消防活動困難区域として設定。H23.3.31時点の道路竣工図により、防火対象範囲区域に占める消防活動困難区域面積を消防活動困難区域率とする。	-		27.5	H16	モニタリング	確定	見込み	2	安心・安全に係る指標として、本事業における道路拡幅事業と有効消火栓整備の相乗効果により本地区の安全性が向上したことを検証するための指標とした。	通常、消防活動困難区域は「幅員6m以上の道路から140m以遠の領域」として算定するが、本地区では、道路閉塞率が少ないと考えられることから、消防車通行が可能とされる有効幅員を4m以上として設定した。
							事後評価	見込み	●			
その他の数値指標2	緊急車寄付可能住宅(世帯)率	% H23.3.31時点の道路竣工図及び住宅地図により、本地区の全世帯のうち、緊急車両(消防車・救急車)が直接寄付ける幅員4m以上の道路に接道する住宅(世帯)が占める割合を求めた。	-		34.4	H16	モニタリング	確定	見込み	75	安心・安全に係る指標として、緊急車両(消防車・救急車)が直接寄付ける世帯数の増加を計測することで、住民の日常生活における安心感の向上の指標とした。	なし
							事後評価	見込み	●			
その他の数値指標3							モニタリング	確定	見込み			
							事後評価	見込み				

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

- ・高山コミュニティセンターの活用事業をとおして、地元を主体としたまちづくり活動を持続的に継続していくことにより、今後地区来訪者数の増加に向けた地元の取り組みが活発化することが見込まれる。
- ・高山コミュニティセンターの名称募集を行ったことにより、センターの認知度が高まった
- ・住民が消火栓の設置位置を確認することにより、火災発生時における安心感が向上した

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
指標1・利用実績によるモニタリング	予定どおり実施した	● 【実施頻度】年1回(通年調査) 【実施時期】平成21年度 【実施結果】交流活動拠点(旧高山小学校)の利用の実績値を把握することで、事業効果を確認した	・継続的に地区来訪者数の把握を行っていく。 ・交流拠点としてさらなる来訪者の増加を図る。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった(理由)		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった(理由)		

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
「高山コミュニティセンター運営検討会」との活動連携	予定どおり実施した	● 【実施頻度】21回 【実施時期】平成21年4月～22年8月末 【実施効果】「高山コミュニティセンター運営検討会」による交流活動拠点(旧高山小学校)におけるイベントの継続的な開催を支援していくことで、来訪者の増加による地区の活性化を意識づけることができた。	「高山コミュニティセンター運営検討会」の組織を強化し、地元住民が主体となった活動への移行を進めていく。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった(理由)		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった(理由)		

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名:組織の概要	
まちづくり推進協議会構築支援	予定どおり実施した	● ・高山地区全体のまちづくり活動の母体となる組織の構築支援 ・まちづくり推進組織の必要性の啓発活動	『高山地区まちづくり推進協議会』 地域住民及び関係団体の代表による高山地区全体のまちづくりを推進する組織のための母体となる組織	同協議会の設立と運営に関して、行政はオブザーバーとして参加し、連携していく。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった(理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
まちづくり交付金事業調整会議	建設課 農林商工課 消防本部 上下水道部 企画政策課	各事業担当課との意見交換実施(全3回) 第1回調整会議(8月26日) 第2回調整会議(9月3日) 第3回調整会議(9月24日)	企画政策課

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1	指標2	指標3	指標〇
指標名		地区来訪者数	狭隘道路率	消防水利充足率	
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	道路①	町道向町2号線	交流拠点として整備された旧高山小学校におけるイベント開催等の活用が地区来訪者数の増加に寄与していると考えられる。	◎	地区住民の理解及び役員の協力により、必要な用地買収の完了の目途が立っている。このため、期間内に狭隘道路の拡幅整備ができ、一定幅員以上の道路網が形成され、地区の安全性が向上すると考えられる。また、これにより地区からコミュニティセンターに至る動線が整備され、施設利用の利便性が向上すると考えられる。
	道路②	町道サワノクボ線		○	
	道路③	町道南町線		○	
	道路④	町道向町1号線		○	
	道路⑥	町道向町3号線		○	
	地域生活基盤施設 有効消火栓改良事業	高山地区		○	
	既存建造物活用事業	旧高山小学校		◎	
提案事業	事業活用調査 旧高山小学校活用事業	旧高山小学校	◎	—	狭隘道の解消のための道路拡幅と連動することで、期間内に消火栓の整備を行うことができるものと考えられる。有効消火栓の整備により、地区のほとんどが消火栓の有効範囲内にふくまれ、地区の安全性が向上した。
	事業活用調査 事業効果分析調査	高山地区	—	—	
	まちづくり活動推進事業 真菜まつり推進事業	高山地区	◎	—	
関連事業	農村振興総合整備事業	高山地区	○	—	

※指標改善への貢献度

- ◎ : 事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- : 事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △ : 事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- : 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	地区住民の主導により、地区に根ざした活動を進める必要がある。	サインの設置などにより、地区内の回遊性を高め、来訪者の利便性を向上する。	新設された消火栓の認知を図るため、消防団活動としての消火訓練等を実施していく。初期消火活動の必要性など、地区の防災意識の向上を図る。
-------	--------------------------------	--------------------------------------	--

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
まちづくり交付金事業調整会議	建設課 農林商工課 消防本部 上下水道部 企画政策課	各事業担当課との意見交換実施(全3回) 第1回調整会議(8月26日) 第2回調整会議(9月3日) 第3回調整会議(9月24日)	企画政策課

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
都市と農村との交流を促進することにより、より活発な農産物の交流と都市部住民の参加や協働などのマンパワーを活用した地域の振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・高山コミュニティセンターを中心としたやすらぎのある農村空間が形成された。 ・真菜まつりの参加者人数が増加し、西部地区などの都市部住民と農村の交流の促進が実現された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内外の都市部住民によるイベント運営での協働やマンパワーの活用による地域振興を図ること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流活動の中心となる「高山コミュニティセンター」の持続的な運営に向けて、地区の資産として、地区住民やNPO等民間事業者等による管理・運営など、財政状況により影響を受けない町行政から独立した体制(指定管理者になりうる組織)を確立していくこと。
地区の持っている潜在的未活用資源の活用による観光客の増加により、農村の活性化により生活が楽しく賑わいに満ちたまちにする。	<ul style="list-style-type: none"> ・廃校となった高山小学校をコミュニティセンターとして整備し、イベントの拠点として活用できた。 ・コミュニティセンターの名称募集により、認知度を高めることが出来た。 ・コミュニティセンターの名称を「右近の郷」としたこと、地区と地区に由来する高山右近との関連性を高めることが出来た ・本地区の農産物を活用したイベントを開催したことにより、観光客が増加し、にぎわいが生まれた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高山右近に由来する歴史的な史実・文化遺産などの資源の活用に関しては、地区来訪者数の増加に結びつく活動は行えていないこと。 	

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
A欄 効果を持続させるため に行う方策	・都市部住民と農村の交流の促進	・町内だけでなく、町外の都市部に向けた情報発信に取り組み、広く本地区の魅力を知ってもらうことで、交流をさらに促進する ・地区の農産物を活用したイベントをバザールの開催など他のイベントと組み合わせて行うなど、センターの利用頻度、人数を増加させる ・やすらぎの農村空間をより一層体感してもらうため、地区内の回遊性を高め、滞在時間の長時間化を促進する	・ホームページ等を活用した町外への情報発信
	・高山コミュニティセンターの活用		・イベント開催支援事業
	・観光客の増加とにぎわいの創出		・整備した道路のサイン整備と地区全体の空間を生かしたイベント開催支援 ・観光ボランティアガイドによる史跡案内

	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
B欄 改善策	町内外の都市部住民によるイベント運営での協働やマンパワーの活用による地域振興	・高山コミュニティセンターを活用した、ボランティアによる棚田保全活動事業や、にぎわい創出事業(バザール事業)の展開により、協働やマンパワーの芽が生まれている。これらを活用した新たな事業展開により、地域振興を図る。	・ボランティア活動や住民による短期及び長期のイベント(食事付きの観光など)開催へのソフト面での協力・支援 ・棚田保全活動の対象面積拡大 ・大学等の教育機関との連携(学生による事業コンペなど)による事業の実施
	・高山右近に関連する新たな地区の特産物の開発や歴史的、文化的な観光資源の発掘による魅力の向上	・地区を「右近の郷」として特色づけるため、右近にまつわる特産品の開発に地区全体で取り組む	・地区の農産物を活用した特産品創出事業(遊休農地を活用したウコンの栽培など)
	・高山コミュニティセンターの、町行政から独立した管理・運営体制	・町教育委員会、観光協会等の団体の協力を求め、未活用資源を、活用可能なソフト資源としていくための協力を求める。	・教育委員会、観光協会との協働による活用できる資源の掘り起こし ・観光協会による高山右近没後400年記念事業(平成27年)の支援
		・様々なイベントの実施等を通じ、地区住民やNPO等、センターを地区の資産として管理・運営などを行う人物、組織を発掘する	・イベント等実施者等との交流を深め、本地区のまちづくりのリーダーとなるような人物を発掘する ・並行して指定管理者となる団体等を募集する

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
●	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
●	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
●	残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

・本町は大きく旧市街・集落部からなる東部・南部地域と、新興住宅地等の都市部からなる西部地区の3地区に区分される。こうした本町の特性と本事業における高山地区のまちづくり活動の状況を踏まえると、持続的に地区の活性化を進めていくためには、豊能町全体としてのまちづくりを推進していくための母体となる組織の形成が重要と考える。

・観光客の受け入れに必要なサイン等の整備は、地域住民の協力や同意が不可欠である。特に地域外の者がボランティアでそのような整備を行うためには、意思の疎通が十分に図られていることが大切である。

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

- ・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
- ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指標		単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無	
			年度	年度	年度	年度					
指標1	地区来訪者数	人/年	450	H16	700	H22	確定	●	923	○	あり
							見込み				なし
指標2	狭隘道路率	%	68.8	H16	35.9	H22	確定	●	35.9	○	あり
							見込み				なし
指標3	消防水利充足率	%	50.0	H16	70.0	H22	確定	●	70	○	あり
							見込み				なし
指標4			H		H		確定				あり
							見込み				なし
指標5			H		H		確定				あり
							見込み				なし

フォローアップ計画		
予定時期	計測方法	その他特記事項
平成23年3月31日	基準日【平成23年3月31日】までの地区来訪者を事後評価と同じ方法で計測、集計し、その値をもって確定値とする。	なし
平成23年6月1日	平成23年6月1日の時点において、当該地区内に存在する狭隘道路及び事業により拡幅整備された道路を含む全道路延長を、事前・事後評価と同じ方法で計測し、確定値とする。	なし
平成23年6月1日	平成23年6月1日の時点において、新たに設置された消火栓を確認し、事前・事後評価と同じ方法で計測し、確定値とする。	なし

その他の数値指標1	消防活動困難区域率	%	27.5	H16	/	/	確定	●	2.0	/	/
							見込み				
その他の数値指標2	緊急車寄付可能住宅(世帯)率	%	34.4	H16	/	/	確定	●	75.0	/	/
							見込み				
その他の数値指標3			H		/	/	確定			/	/
							見込み				

平成23年6月1日	平成23年6月1日の時点において、地区面積のうち当該地区内の幅員4m以上の道路から140m以遠の領域が占める割合を求め、確定値とする。	なし
平成23年6月1日	平成23年6月1日の時点において、地区の全世帯のうち、幅員4m以上の道路に接道する住宅が占める割合を求め、確定値とする。	なし

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	<ul style="list-style-type: none"> ・地区来訪者数では、モニタリングを実施したことにより、数値目標の達成の可能性が明らかになった。 ・狭隘道路率では、地元の理解と協力により、用地買収が比較的スムーズに進行した。 ・消防水利充足率は、狭隘道路整備と連携することにより、予定通り進行した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容の変更の際に、数値目標となる指標を、事業との整合を検討した上で設定することが望ましい。
	うまくいかなかった点		
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点	<ul style="list-style-type: none"> ・狭隘道路率及び消防水利充足率については、今回設定した数値目標と事業内容が直接関係しているため整合性が確保されている。 	
	うまくいかなかった点	<ul style="list-style-type: none"> ・地区来訪者数に関しては、指標が観光入込客数としたため、内容に曖昧さが残った。 	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	<ul style="list-style-type: none"> ・地区来訪者数に関するイベントの開催は行政の主導のもとに住民が協力することで、開催数・参加人数の確保が実現できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を実施するにあたって、地区住民と行政とが十分に話し合っており、この地区を本当にどうしていくのか本音の議論が不足していた。結果として、地区の活性化事業(ソフト事業)の主体も行政が担うことになり、地区住民の積極的な参加意欲を引き出すことができなかったと考えられる。事業実施に先立ち、地区において住民が事業を求めているのか、住民に具体的なソフト事業の計画があるのか等、十分な意見交換と合意形成をすることが、持続可能な事業としていくためには非常に重要である。また、事業の長期的な計画を実現するため、若年層の参画が求められる。
	うまくいかなかった点	<ul style="list-style-type: none"> ・地区への来訪者数を増やすことによる活性化に向けて、住民の積極的な機運を醸成することができていない。 	
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点		
	うまくいかなかった点		
その他	うまくいった点		
	うまくいかなかった点		

添付様式6－参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

なし

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	ホームページの掲載	H22年10月14日～11月2日	同左(20日間)	担当課への持参、郵便、ファックス、Eメールなど	総務部企画政策課
広報掲載・回覧・個別配布	平成22年10月広報に町のホームページで原案公表している旨を掲載	-	-		
説明会・ワークショップ	-	-	-		
その他	総務部企画政策課窓口での閲覧	H22年10月14日～11月2日	同左(20日間)		

住民の意見	<p>(1) 意見の提出者数 7人(連名による提出者7人) ※ 提出方法:持参7人、郵送0人、メール0人 (2) 意見の項目数 3件</p> <p>1. 「目標値」の設定について ・「都市再生整備計画の目標値の達成状況の把握、解決・未解決の課題、今後のまちづくりの方策」などの目的に沿うためには、現在設定されている「目標値」は全く意味がないものであると思う。 <高山コミュニティセンターの活用・利用等の目標値について> ・「都市住民と農村の交流促進」が主目的のため、公民館以上の成果・効果を上げなければならない。 ・成果・効果を上げるには格別の努力が必要であり、常日頃から目標達成に向けての改革・改善が不可欠である。 ・センターの利用者アンケートを実施することで、どのような成果が期待されているか、最も効率的、効果的な対策は何かを抽出する糧となる。 <「真菜まつり」等イベントの目標値について> ・有料参加者数、特産品の売り上げ量を算定し、評価を行ってはどうか。 ・特産品として参加者が何を求めたか、今後の特産品として何が有効かを評価できるものとする必要がある。 <「狭隘道路率」「消防水利充足率」は目標から削除する> ・「防災性・安全性の向上により快適に暮らせる街づくり」という目標の論理的根拠になりえないし、防災性・安全性は様々な要因(自然災害や人災)があるため、目標値として役に立たない。 ・目標値に達しなかった地域住民にとっては、防災性・安全性の確保を否定することになるのではないか。</p> <p>2. 観光事業に係る管理目標について ・高山地区は観光事業に係る管理目標がないため、観光客に対するアンケートの実施や評価と目標設定を行ってはどうか。 ・観光客の立場では、度々訪れたいと思ってもらえる様な魅力あるものとするためには、観光客の目線が必要である。</p> <p>3. パブリックコメントの実施について ・都市再生整備計画の策定時に住民の意見を聴取せず、パブリックコメントが実施されていない。</p>
-------	---

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	委員長: 濱田学昭 和歌山大学システム工学部特任教授	平成22年12月 3日 (現地視察・事業概要説明・事後評価審議・意見交換)	総務部企画政策課	豊能町まちづくり交付金 評価委員会設置要綱	独自に設置
その他の委員	谷川育子(元観光協会会長) 中辻 望(元高山自治会長) 仲 小太郎(高山地区ふれあいファーム)				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	・方法書に従って、事後評価が適正に実施されたことが確認された。
	成果の評価	・評価結果については了承された。 ・新たに設定した指標として、「消防活動困難区域率」「緊急車寄付可能住宅(世帯)率」を指標に追加したこと、及びその評価の結果についても了承された。
	実施過程の評価	・実施過程については適正であると確認された。 ・「高山コミュニティセンター運営検討会」の構成について、地域住民だけではなく外部からの人が入ることが必要ではないかとの意見があった。
	効果発現要因の整理	・各道路拡幅整備事業に関して「狭隘道路率」が目標の論理的根拠になりえないとの住民意見があったが、狭隘道の拡幅整備により、各住戸への消防車・救急車などの寄りつきが可能になり、定量的な指標としての「狭隘道路率」の設定は妥当であると認められた。
	事後評価原案の公表の妥当性	・事後評価原案は住民に対して適性に公表されたことが確認された。
	その他	・有効消火栓の整備により消火栓の有効範囲が広がったこともあり、住民自らが初期消火に当たった実例が報告された。消防車の到着以前における初期消火活動の重要性についての意見があった。
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	・事後評価の手続きは妥当であると認められた。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	「年に2度程度の食事付で長期間のイベント等を行い、観光客の増加を考えてはどうか」「イベント実施の企画を行うリーダーとなる人物が必要なのではないか」「大学生を対象に事業コンペなどを行い、高山コミュニティセンターを活用してもらいたい」「観光客のためにも道路のサイン整備が必要であり、そのためには地域住民の協力・同意が不可欠である」などの意見があった。
	フォローアップ	・フォローアップについては妥当であると認められた。
	その他	・「高山コミュニティセンター」の持続的な運営に向けての課題として、町行政からの独立体制を確立することについては、現状では難しいとの意見があった。
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	・今後のまちづくり方策は妥当であると認められた。
その他	「クラブ活動などを通じ、「高山コミュニティセンター」のグラウンドをキャンプ場として利用、また2階部分を宿泊施設として利用することはどうか」といった意見があった。	

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。